

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 2 区分

【発行日】平成30年9月13日 (2018.9.13)

【公表番号】特表2017-527544(P2017-527544A)

【公表日】平成29年9月21日 (2017.9.21)

【年通号数】公開・登録公報2017-036

【出願番号】特願2017-506827(P2017-506827)

【国際特許分類】

C 0 7 K 16/18 (2006.01)

A 6 1 K 39/395 (2006.01)

A 6 1 P 39/00 (2006.01)

A 6 1 P 37/06 (2006.01)

A 6 1 P 1/00 (2006.01)

A 6 1 P 1/04 (2006.01)

A 6 1 P 43/00 (2006.01)

C 1 2 N 15/02 (2006.01)

C 1 2 N 15/00 (2006.01)

【 F I 】

C 0 7 K 16/18

A 6 1 K 39/395 N

A 6 1 P 39/00

A 6 1 P 37/06

A 6 1 P 1/00

A 6 1 P 1/04

A 6 1 P 43/00 1 0 5

C 1 2 N 15/00 C

C 1 2 N 15/00 Z N A

【手続補正書】

【提出日】平成30年7月31日 (2018.7.31)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

H 鎖可変領域 (V_H) 及び L 鎖可変領域 (V_L) を含む、抗セラミド抗体またはその抗原結合性フラグメントであって：

前記 V_H は、配列：G Y T F T D H T I H (配列番号 1) を含む H 鎖可変領域 C D R 1、配列：Y N Y P R D G S T K Y N E K F K G (配列番号 2) を含む前記 H 鎖可変領域 C D R 2、及び、配列：G F I T T V V P S A Y (配列番号 3) を含む H 鎖可変領域 C D R 3 を含み、並びに、

前記 V_L は、配列：R A S K S I S K Y L A (配列番号 4) を含む L 鎖可変領域 C D R 1、配列：S G S T L Q S (配列番号 5) を含む L 鎖可変領域 C D R 2、及び、配列：Q Q H N E Y P W T (配列番号 6) を含む L 鎖可変領域 C D R 3 を含む、前記抗体またはその抗原結合性フラグメント。

【請求項 2】

抗セラミド抗体またはその抗原結合性フラグメントであって：

配列番号 7 を含む H 鎖可変領域配列と少なくとも約 90 % の配列同一性を有する配列；
および / または、

配列番号 8 を含む L 鎖可変領域配列と少なくとも約 90 % の配列同一性を有する配列、

【請求項 3】

抗セラミド抗体またはその抗原結合性フラグメントであって：

配列：Q V Q L Q Q S D A E L V K P G A S V K I S C K V S G Y T F T D H T I H W
M K Q R P E Q G L E W I G Y N Y P R D G S T K Y N E K F K G K A T L T A D K S S
S T A Y M Q L N S L T S E D S A V Y F C A K G F I T T V V P S A Y W G Q G T L V
T V S A (配列番号 48) である H 鎖可変領域配列；および / または、

配列：D V Q I T Q S P S Y L A A S P G E T I T I N C R A S K S I S K Y L A W Y
Q E K P G K T N K L L I Y S G S T L Q S G I P S R F S G S G S G T D F T L T I S
S L E P E D F A M Y Y C Q Q H N E Y P W T F G G G T K L E I K (配列番号 8) であ
る L 鎖可変領域配列、

を含む前記抗体またはその抗原結合性フラグメント。

【請求項 4】

請求項 1 ~ 3 のいずれか一項に記載の抗セラミド抗体またはその抗原結合性フラグメン
トであって、前記抗体がモノクローナル抗体、キメラ抗体、ヒト化抗体、ヒト抗体、およ
び s c F v からなる群から選択される、前記抗体またはその抗原結合性フラグメント。

【請求項 5】

請求項 4 に記載の抗セラミド抗体であって、s c F v である前記抗体。

【請求項 6】

請求項 1 に記載の前記抗セラミド抗体またはその抗原結合性フラグメントと同じ抗原決
定基と結合する、抗セラミド抗体またはその抗原結合性フラグメント。

【請求項 7】

請求項 1 ~ 6 のいずれか一項に記載の抗セラミド抗体またはその抗原結合性フラグメン
トであって、抗体またはその抗原結合性フラグメントは、吸入、静脈内、筋肉内、腹腔内
、脳脊髄液内、皮下、滑液包内、くも膜下腔内、経口、または局所投与のために調剤され
ている、前記抗体またはその抗原結合性フラグメント。

【請求項 8】

それを必要とする対象においてアポトーシスを阻害するための薬剤の製造における、請
求項 1 ~ 7 のいずれか一項に記載の抗セラミド抗体またはその抗原結合性フラグメントの
使用。

【請求項 9】

請求項 8 に記載の使用であって、前記アポトーシスが移植片対宿主病、放射能疾患、G
I 症候群および自己免疫性疾患からなる群から選択される疾患に随伴する前記使用。

【請求項 10】

請求項 9 に記載の使用であって、前記疾患が放射能疾患または G I 症候群であり、かつ
前記抗セラミド抗体またはその抗原結合性フラグメントが、前記対象が放射線に被曝する
前に投与される、前記使用。

【請求項 11】

請求項 9 に記載の使用であって、前記疾患が移植片対宿主病であり、かつ前記対象が移
植片を受ける前に前記抗セラミド抗体またはその抗原結合性フラグメントが投与される前
記使用。

【請求項 12】

請求項 11 に記載の使用であって、前記移植片が骨髄移植片である前記使用。

【請求項 13】

対象の透過線への被曝後の G I 症候群である該対象におけるにおけるアポトーシスの緩
和のための薬剤の製造における、請求項 1 ~ 7 のいずれか一項に記載の抗セラミド抗体ま
たはその抗原結合性フラグメントの使用。

【請求項 14】

請求項 13 に記載の使用であって、前記対象の透過線への被曝直後に前記抗セラミド抗体またはその抗原結合性フラグメントを投与する前記使用。

【請求項 15】

請求項 13 に記載の使用であって、前記対象の透過線への被曝後 24 時間以内に前記抗セラミド抗体またはその抗原結合性フラグメントを投与する前記使用。

【請求項 16】

対象が移植片を受ける前または前記対象が移植片を受けた後の G v H D 発症前の、該対象における G v H D におけるアポトーシスの阻害のための薬剤の製造における、請求項 1 ~ 7 のいずれか一項に記載の抗セラミド抗体またはその抗原結合性フラグメントの使用。

【請求項 17】

請求項 16 に記載の使用であって、前記移植片が骨髄移植片である前記使用。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

heavy chain

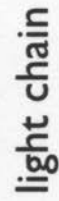


FIG. 6